



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 池田 航 TEL 03-5362-1315
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,569	10.6	2,023	100.4	2,436	126.7	1,833	△88.3
2022年3月期第1四半期	19,500	5.6	1,009	—	1,074	—	15,668	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,166百万円 (△86.4%) 2022年3月期第1四半期 15,908百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	55.90	—
2022年3月期第1四半期	477.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	104,547	67,882	64.9
2022年3月期	102,660	66,539	64.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 67,860百万円 2022年3月期 66,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	42,000	8.8	2,800	16.8	3,200	27.1	2,500	△85.4	76.21
通期	86,000	8.5	5,700	△2.4	6,100	△1.3	4,700	△78.2	143.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日 (2022年8月10日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	33,705,100株	2022年3月期	40,705,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	900,915株	2022年3月期	7,901,659株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	32,803,770株	2022年3月期1Q	32,795,903株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(2023年3月期1Q132,660株、2022年3月期132,660株)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2023年3月期1Q60,017株、2022年3月期60,761株)が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期1Q193,092株、2022年3月期1Q201,012株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みや3度目のワクチン接種が進んだことによる感染状況の落ち着きを受けて経済活動が徐々に再開され、個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、足許ではオミクロン変異株への置き換わりとみられる新規感染者の増加に加え、円安の急速な進行、資源価格やエネルギー価格が高水準で推移するなど、先行きは極めて不透明な状況です。一方、海外経済においては、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少を受けて行動制限、海外渡航制限の緩和が進み、回復基調で推移しました。しかしながら、世界的なオミクロン変異株への急速な置き換わりや中国のゼロコロナ政策の長期化、ロシアによるウクライナ侵攻を巡る地政学的リスクの高まりに加え、サプライチェーンの混乱、原材料・資源価格の高騰によるインフレ圧力の強まりなど、依然として予断を許さない状況が続いています。

また、当社グループを取り巻く食品業界においては、国内市場では、原材料価格の高騰に円安の影響も加わり、非常に厳しい環境が続いております。また、経済活動の再開に伴い外食需要が回復傾向にあり、近場を中心とした宿泊者の増加など好転が見られますが、物価高騰による消費者の生活防衛意識が強まり、消費マインドの力強い回復には至っていない状況です。

相次ぐ価格改定により消費者の節約志向が強まる一方で、健康志向や簡便化志向が強まっており、ライフスタイルの変化やニーズの多様化への対応に加え、関心の高まっているフードロス（食品ロス）の削減など持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みが求められています。他方、新型コロナウイルス感染症の完全な収束にはまだかなりの時間を要する見通しであり、新常态と言われる新しい消費行動への対応が課題となっております。また、成長が見込める海外市場においても、国・地域によって新型コロナウイルスの感染状況は異なり一部の国・地域では収束が見通せない状況が続いておりますが、中国や東南アジアといった成長エリアに対してもこれまでの取り組みに加え、新しい生活様式への対応が求められる状況にあります。さらに、高騰が続いている原材料価格や物流コストなどが企業収益を圧迫しており、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは当社グループのありたい姿として中長期ビジョンおよびその基本方針を定め、2022年4月より2025年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

- ・経営基盤（ガバナンス）の強化
- ・アジア・北米での展開を加速
- ・国内の深掘りと新領域への挑戦
- ・サステナブル経営の推進

の各種施策を強力に推進し、スピード感を伴った経営を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』のいずれの事業も売上が前年同期を上回る実績を確保し、215億69百万円（前年同期比20億68百万円、10.6%増）となりました。

利益面では、引き続き油脂関係を中心とした原材料価格およびエネルギー価格高騰の影響を受けましたが、販売価格改定の取り組みにより売上総利益を獲得したことに加え、広告宣伝費を効率的に使用した結果、営業利益は20億23百万円（前年同期比10億13百万円、100.4%増）、経常利益は24億36百万円（前年同期比13億61百万円、126.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司の全持分の譲渡による関係会社出資金売却益の計上および繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上があったことなどにより前年同期から減少し、18億33百万円（前年同期比138億34百万円、88.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、ドレッシングはTVCMや「リケンのノンオイル セレクティ®」リニューアルキャンペーンなどのプロモーション活動を展開し売上が伸長しましたが、内食需要が続いていた前年同期からの反動や物価高騰による消費者の生活防衛意識の強まりなどもあり、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」、わかめスープの売上が振るわず、この結果、部門全体の売上は前年同期を下回りました。

『業務用食品』では、新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きを受けて行動制限が緩和されたことにより外食産業の需要の回復が進んだ結果、部門全体の売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携による顧客ニーズに対応した取組みの推進に加え、高騰が続く原材料価格を受け販売価格改定への取組みを推進したこと、またクロセチンやビタミンなど機能性食品用原料の販売が好調に推移したことから、部門全体の売上は前年同期を上回る実績を確保しました。一方で、原材料価格の高騰が続いており、収益面では厳しい状況で推移しています。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から8億円(5.9%)増加した143億3百万円となり、営業利益は13億12百万円(前年同期比21百万円増)となりました。

〔国内化成品その他事業〕

化学工業用分野(プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品など)において、機能性付加および加工性向上に効果的な『化成品(改良剤)』では、サプライチェーンの混乱の影響を受けた関係先業界の業況が波及した一部の分野において需要の減少が見られるものの、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスの展開に加え、高騰が続く原材料価格を受け販売価格改定への取組みを推進したことから、部門全体の売上は前年同期を上回りました。一方で、原材料価格の高騰が続いており、収益面では厳しい状況で推移しています。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から73百万円(4.6%)増加した16億90百万円となり、営業利益は97百万円(前年同期比1億13百万円減)となりました。

〔海外事業〕

『改良剤』分野においては、原材料価格や物流コストなどが引き続き高水準で推移しており、一部の国・地域においては新型コロナウイルス感染症の影響により行動制限などが続いている状況にあります。情報発信基地である「アプリケーションセンター」と世界各地に設けた販売会社との連携による既存市場の深耕および新市場の開拓ならびに高付加価値品の拡販等の施策の推進に加え、販売価格改定への取組みの推進や為替影響による増収効果もあり、売上および営業利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から13億28百万円(28.5%)増加した59億87百万円となり、営業利益は7億11百万円(前年同期は営業損失4億21百万円)となりました。

なお、前年同期実績には当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司の実績(売上高3億99百万円、営業損失6億54百万円)が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,045億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億86百万円増加しました。主な増加は、棚卸資産15億42百万円、受取手形及び売掛金10億50百万円、主な減少は、投資有価証券10億68百万円であります。

負債は366億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金8億76百万円、短期借入金2億31百万円、未払法人税等2億1百万円、主な減少は、流動負債における引当金8億29百万円であります。

純資産は678億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億43百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で18億33百万円増加し、剰余金の配当で8億24百万円減少したことによるものであります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金が6億5百万円、利益剰余金が115億27百万円、自己株式が121億33百万円それぞれ減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,302	17,616
受取手形及び売掛金	18,073	19,124
電子記録債権	643	730
商品及び製品	7,338	8,087
仕掛品	3,289	3,319
原材料及び貯蔵品	4,449	5,213
その他	1,694	1,893
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	52,790	55,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,458	13,386
機械装置及び運搬具(純額)	8,855	8,520
その他(純額)	3,114	3,199
有形固定資産合計	25,428	25,105
無形固定資産	698	692
投資その他の資産		
投資有価証券	19,142	18,074
退職給付に係る資産	3,278	3,343
その他	1,325	1,350
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	23,742	22,765
固定資産合計	49,869	48,563
資産合計	102,660	104,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,168	8,044
電子記録債務	528	645
短期借入金	3,674	3,906
未払法人税等	226	427
引当金	1,200	370
その他	5,422	5,453
流動負債合計	18,221	18,848
固定負債		
長期借入金	13,860	13,828
引当金	107	118
退職給付に係る負債	209	214
その他	3,722	3,654
固定負債合計	17,900	17,816
負債合計	36,121	36,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,072	2,466
利益剰余金	65,426	54,907
自己株式	△13,785	△1,649
株主資本合計	57,251	58,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,304	6,561
繰延ヘッジ損益	5	9
為替換算調整勘定	1,287	2,392
退職給付に係る調整累計額	670	635
その他の包括利益累計額合計	9,268	9,599
非支配株主持分	19	21
純資産合計	66,539	67,882
負債純資産合計	102,660	104,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	19,500	21,569
売上原価	12,986	14,608
売上総利益	6,513	6,960
販売費及び一般管理費	5,504	4,936
営業利益	1,009	2,023
営業外収益		
受取利息	5	16
受取配当金	233	235
為替差益	12	154
その他	65	52
営業外収益合計	317	457
営業外費用		
支払利息	130	34
デリバティブ評価損	111	0
その他	10	10
営業外費用合計	252	45
経常利益	1,074	2,436
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	49	—
関係会社出資金売却益	12,076	—
特別利益合計	12,125	—
特別損失		
固定資産除却損	6	5
投資有価証券評価損	0	—
関係会社出資金売却関連費用	150	—
特別損失合計	156	5
税金等調整前四半期純利益	13,043	2,430
法人税等	△2,631	596
四半期純利益	15,674	1,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,668	1,833

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	15,674	1,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△743
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	104	1,106
退職給付に係る調整額	△45	△35
その他の包括利益合計	233	331
四半期包括利益	15,908	2,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,902	2,164
非支配株主に係る四半期包括利益	6	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月10日付で、自己株式7,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が605百万円、利益剰余金が11,527百万円、自己株式が12,133百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,466百万円、利益剰余金が54,907百万円、自己株式が1,649百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社における税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、翌連結会計年度までの一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済状況によっては翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(棚卸資産の評価の修正について)

当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司(以下「青島福生食品」という。)が、2020年8月に鱈などを中心とした水産加工品を廉価で処分販売した事実が判明したことに伴い、青島福生食品の棚卸資産の評価が適切に行われていなかった疑いが生じたため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し事実関係の調査を行いました。

その結果、青島福生食品において適切な棚卸資産の管理がなされておらず、棚卸資産を評価するための記録が正確に作成されていなかったため、過年度において連結貸借対照表上の棚卸資産の評価が適切に行われていなかったことが判明いたしました。

当社は、2020年10月上旬に実地棚卸を行うとともに、2020年8月に廉価で販売した水産加工品に関する書類および青島福生食品からの事実関係の説明による入手可能な情報に基づいて、棚卸資産評価損を計上しました。

なお、前第1四半期連結会計期間より青島福生食品は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しているため、上記棚卸資産は前連結会計年度の連結貸借対照表および当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表には含まれておりません。前第1四半期連結累計期間における棚卸資産評価損の金額は以下のとおりです。

四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
棚卸資産評価損(※)	2百万円	一百万円

※ 前々連結会計年度に計上した棚卸資産評価損と、前第1四半期連結累計期間に計上した棚卸資産評価損の純額

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	13,503	1,616	4,381	19,500	—	19,500
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	13,503	1,616	4,381	19,500	—	19,500
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,503	1,616	4,381	19,500	—	19,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	278	278	△278	—
計	13,503	1,616	4,659	19,779	△278	19,500
セグメント利益又は損失(△)	1,291	211	△421	1,081	△71	1,009

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△89百万円、棚卸資産の調整額18百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	14,303	1,690	5,575	21,569	—	21,569
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	14,303	1,690	5,575	21,569	—	21,569
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,303	1,690	5,575	21,569	—	21,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	411	411	△411	—
計	14,303	1,690	5,987	21,981	△411	21,569
セグメント利益	1,312	97	711	2,122	△98	2,023

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△94百万円、棚卸資産の調整額△4百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。